（案）

静岡大学将来構想

静岡大学未来創成ビジョン

令和4年10月7日

静岡大学

※　学内会議にて審議中

1.　静岡大学未来創成ビジョン

　静岡大学をはじめとする国立大学をめぐる環境が大きく変化しています。特にデジタル化やグローバル化の進展、Society5.0の到来など、知識集約型社会へと社会・産業構造の転換が進みつつあります。また、少子高齢化の進行や人口減少、一極集中による地域の活力低下など、様々な課題が顕在化しています。特に、これから日本の大学が直面する大きな課題の一つとして、18歳人口の減少が挙げられます。18歳人口については、現在の120万人から2050年には80万人に、大学進学者数についても現在の83万人から2050年には40万人まで、共に大きく減少します。静岡県においては、大学進学者における流出入者数の差が30年以上にわたり全国ワーストであり、このまま2038年を迎えると、静岡県の18歳人口は現在より約1万人少ない、2万人前半まで減少することが予想されます。

　高等教育機関が抱える課題の中で大学が生き抜くためには、国内、海外に向けた競争力を高めること、それを成し遂げるための大学改革を進めることが不可欠です。静岡大学の改革の一番大きな前提は、スケールメリットの追求です。その重要なパートナーは、同じ静岡県に置かれた国立大学である浜松医科大学です。真に競争力のある大学になるには、両大学が将来的に一つの大きな大学になることが必要と考えます。両大学が一つの大きな国立大学の総合大学となり、教育研究の裾野を広げる必要があると考えます。大学統合により大学間の壁はなくなり、教育研究において真の融合が生まれます。

　このような大学改革を進めるために、**まずは法人統合を進めること**で、システム統合や予算の効率化等を実現し、そこで生み出された果実を教育研究に投入します。さらに、浜松キャンパスを中心にデジタル人材、グリーン人材を養成する新学部の設置を進めることで、“技術集積都市浜松”の発展に寄与するとともに、その成果を静岡県全体に波及させ、日本経済をけん引する“ものづくり県静岡”の発展に寄与したいと考えます。これらの成果により、**最終的には大学統合の実現**を目指します。

　このような考えの下、静岡大学の将来構想「静岡大学未来創成ビジョン」を、ここに定めるものです。

　「自由啓発・未来創成」を理念とする静岡大学は、これからも地域の皆様、高等教育機関、産業界、経済界の皆様との多様な連携により、未来を紡ぎ出す人を育て、更に未来を切り拓く研究を進めるため、力強く前進していきたいと考えています。

静岡大学長　日詰一幸

2.　法人統合・大学再編の状況

静岡大学学内会議等での説明・協議

学内部局長からの主な意見（要約）（平成30年度第10回企画戦略会議（H31.1.16）、平成30年度第9回教育研究評議会（H31.1.22））

✓ 地域に根差した国立大学法人としての機能強化・大学法人全体の経営力強化が図られる　✓ 医学部が入ることにより大学のステータスが向上する
✓ 浜松医科大学との統合は光医工学の運営にとって好ましい　✓ 6学部の総合大学としての規模を失い、地域社会におけるプレゼンス低下を招く
✓ 東西分離により、両キャンパス間での分野横断的な教育研究の展開が希薄になっていく　✓ 大学としての知名度の低下が懸念される
✓ 大学再編をしなければできないことが明確でない　✓ 一法人一大学ならば学部の多様性等のスケールメリットが期待できる　・・・ など

合意書締結
（平成31年３月29日）

「国立大学法人静岡大学と国立大学法人浜松医科大学両法人の統合と両法人が設置している「静岡大学」、「浜松医科大学」を静岡地区大学、浜松地区大学の２大学に再編すること」

学校教育法等の一部を改正する法律等の施行について（通知）（令和元年７月12日）

当該制度（注・一法人複数大学制度）を活用するに当たっては、関係大学はもとより、地元自治体等の関係者の理解を十分に得て進めるべきであること。

静岡大学将来構想協議会（令和2年１月～令和3年3月）／推進会議

法人統合には理解。大学再編については、静岡キャンパス側のメリットが分かりにくく理解しかねる、そもそも総合大学としての静岡大学の将来像が見えてこない等の意見

浜松地区大学再編・地域未来創造会議（令和2年10月～）

行政をはじめ、地域の経済界、医学界などオール浜松で法人統合・大学再編を応援していきたい。法人統合・大学再編が地域の更なる発展に資するものと大いに期待

合意書に基づく新法人設立・大学再編実施時期の延期（令和３年１月29日）

「地元自治体等の関係者の理解」を求める文部科学省の意向を受け、静岡市に要請して協議会を設置したが、結論が出ない状況を鑑み、当初スケジュールでの法人統合・大学再編は不可能と判断

令和元年度国立大学改革強化推進補助金における事業期間を通じた検討会の評価（令和４年３月31日）

C	当初の構想に沿った取組が行われておらず、十分な成果が得られているといえないことから、本事業の目的を達成できなかったと評価する。

【検討会の所見（抜粋）】 ※検討会・・・当該補助金に関する検討（交付先選定のための審査等）を行うために文部科学省が設置した有識者会議

- 両大学の強み・特色をいかにして伸長させていくのか、今一度原点に立ち返り、あるべき姿を考えていくことが求められる
- 当初の構想がほとんど消滅したという印象を受けた。（中略）新たなビジョンを考えていくことも含め進めていくべきではないか
- **医・工・情報を核とする浜松地区大学は現在のままであっても構想にある連携は十分に可能**である

大学を分割する現行の大学再編では袋小路　＋　分断・対立ではなく、真の関係性を構築

→ これらの大学改革の課題を解決するため、また、両大学の連携を強固にするため

法　人　統　合

一法人化後は両大学のルールやシステムの統一化・効率化を図り、速やかに「大学統合」又は「大学再編（現行案のモデルチェンジ）」の実現を目指す

3.　法人統合→大学統合又は大学再編を見据えたフロー

国立大学法人
静岡大学

国立大学法人
浜松医科大学

（検討事項）
- ✔ 役員構成は、静岡大学静岡キャンパス・浜松キャンパス、浜松医科大学から法人全体、大学全体を見渡せる者をバランスよく配置
- ✔ 理事長は、中央官庁、産業界等の経営感覚のある人物を視野に検討
- ✔ 本部は、静岡大学静岡キャンパスに設置

法人統合（一法人二大学）※ 現行の大学を法人統合
国立大学法人静岡国立大学機構（仮称）

（法人統合によるアクションプラン）
- ✔ システムやルールの統一化による業務や予算の効率化
- ✔ 法人全体の教育研究水準の引き上げ
- ✔ 学部再編、新学部の設置検討
- ✔ 将来ビジョンの検討

第4期中期目標期間（令和9年度まで）中に検討

大学再編
（モデルチェンジ）

（前提条件）
- ✔ 現行の大学再編案をモデルチェンジする大学再編の検討
- ✔ 「大学再編」しなければできないことの明確化

＜最終目標＞
大学統合（一法人一大学）

（前提条件）
- ✔ 大学統合でできることの明確化
- ✔ 【新】大学名の検討
- ✔ 学長をはじめとする役員構成の検討

法人統合（現行の大学を法人統合）

国立大学法人　静岡国立大学機構（仮称）

静岡大学

浜松キャンパス

情報学部
工学部

電子工学研究所

【新設】
研究DX推進
センター（仮称）

GX

DX・GXに
関する新学部
（仮称）

SDGs

教育プログラム等
による学内への
成果波及

文理の壁を超え、
科学技術や地域振興の
成長分野をけん引する
高度専門人材の育成を
学内で実現

ライフ
デザイン

Well-being

グローバル
共創科学部

総合科学技術研究科

創造科学技術大学院

農業DX

静岡キャンパス

理学部
農学部
人文社会科学部
教育学部

グリーン科学
技術研究所

浜松医科大学

医学部

医学系研究科

半田山キャンパス

遠隔医療

医工情
連携加速

AI病理
診断

医療用
ロボ実装

光医工学
共同専攻

医学部附属病院

光尖端医学教育研究センター
次世代創造医工情報教育センター
子どものこころの発達研究センター

法人統合することにより、以下のようなメリットを創出し、次なる大学改革の礎とする。

✓　システムやルールの統一化による業務や予算の効率化　　✓　法人全体の教育研究水準の引き上げ　　等

次に目指す大学の姿

○　少子化が進む中、静岡県全体と協働することのできる大学の在り方

○　高等教育機関が抱える課題の中で大学が生き抜くため、
国内、海外に向けた競争力を高めるための大学改革　・・・　などを見据え

大学統合（一法人一大学）　or　**大学再編**（モデルチェンジ）

いずれを目指すべきかを検討

5.　新学部の設置に向けて（構想内容・名称については検討中）

国の各種提言等による、育成を急務とする人材に関する現状・推測・目標等について

骨太の方針2022

教育未来創造会議
第一次提言

デジタル田園都市国家構想
基本方針について

統合イノベーション戦略2022

○　2030年には先端IT人材が54.5万人不足
○　専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の課題解決をけん引する「デジタル推進人材」を2024年度末までに年間45万人、2026年度末までに230万人育成
○　脱炭素化推進に当たり、2050カーボンニュートラルを表明した自治体の約９割が外部人材の知見を必要としている
○　理工系や農学系等の分野においてデジタル、グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成が求められる
○　理工系学部への進学者は同年代の女子全体の３％に過ぎず、特に大学学部の女性入学者に占める理工系分野への入学者は７％であり、OECD平均（15%）に比べ大幅に低い

地元自治体における構想等について

静岡県：『静岡県の新ﾋﾞｼﾞｮﾝ 後期ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ』…デジタル化を支える人材確保・育成、脱炭素社会の構築
浜松市：『浜松市ﾃﾞｼﾞﾀﾙ・ｽﾏｰﾄｼﾃｨ構想』…ＤＸ推進を担う人材育成における大学等との連携
静岡市：『静岡市ﾃﾞｼﾞﾀﾙ化推進ﾌﾟﾗﾝ』…デジタル人材の確保と育成、『脱炭素先行地域（環境省認定）』

静岡大学における状況

○　本学は、情報学部、工学部、理学部、農学部など、理工系、農学系分野の学部を有しており、教員単位、プロジェクト研究単位での取組は行ってはいるものの、教育課程としてこれらの人材育成に特化している学部はない
○　本学学士課程における女子学生の割合は32%となっているが、特に理工系学部の女子学生の割合は、情報学部28%、理学部20%、工学部９％、農学部45%と、農学部を除いては非常に低いものである。
　また、修士課程においても女子学生の割合は同程度に低く、情報学専攻21%、理学専攻22%、工学専攻９％、農学専攻42%となっている（R4年度入学者数より）

必要

静岡大学のシーズを活かし、**デジタル人材・グリーン人材を育成する学部、大学院（修士課程）**を新設する

DX・GXに関する新学部

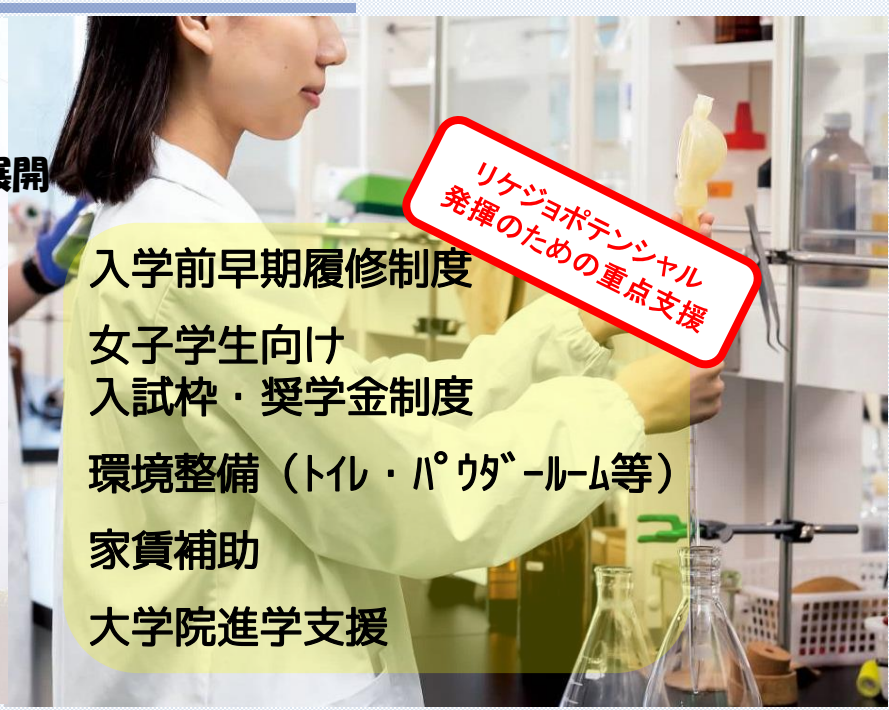
（構想内容・名称については検討中
・浜松キャンパス中心）

2学科制で半導体、蓄電池、DX、カーボンニュートラル、光医工等を基礎とする教育を展開
リケジョポテンシャル発揮のため、女子学生比率50％となるような体制・環境整備

デジタル関連学科（所在地：浜松キャンパス）
グリーン関連学科（所在地：静岡キャンパス）

定員：150～200名（仮定）
（新学部設置に関する国の支援制度を最大限活用）

▶ **専門人材の育成を見据えた大学院修士課程の同時設置**



リケジョポテンシャル
発揮のための重点支援

- 入学前早期履修制度
- 女子学生向け
  入試枠・奨学金制度
- 環境整備（トイレ・パウダールーム等）
- 家賃補助
- 大学院進学支援

大学のシーズを活かした、デジタル・グリーン人材の養成

学部間・キャンパス間を超えて融合する教育

人と魅力が交差する
キャンパス間連携

研究DX推進
センター
（仮称）

電子工学
研究所

デジタル関連学科
（浜松Ｃ）
情報学部　工学部

グリーン科学
技術研究所

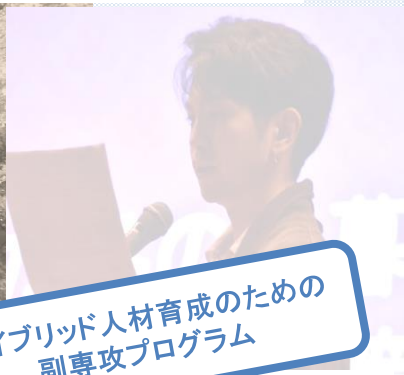
グリーン関連学科
（静岡Ｃ）
農学部　理学部

２学科を配置し、学生や教員の交流を促す
ことで、両キャンパスの教育の融合を図る

「２年（基礎）＋４年（専門）の６年１貫教育」

レイトスペシャライゼーションによる入学後の専攻分野の決定

大学院進学を
見据えた教育

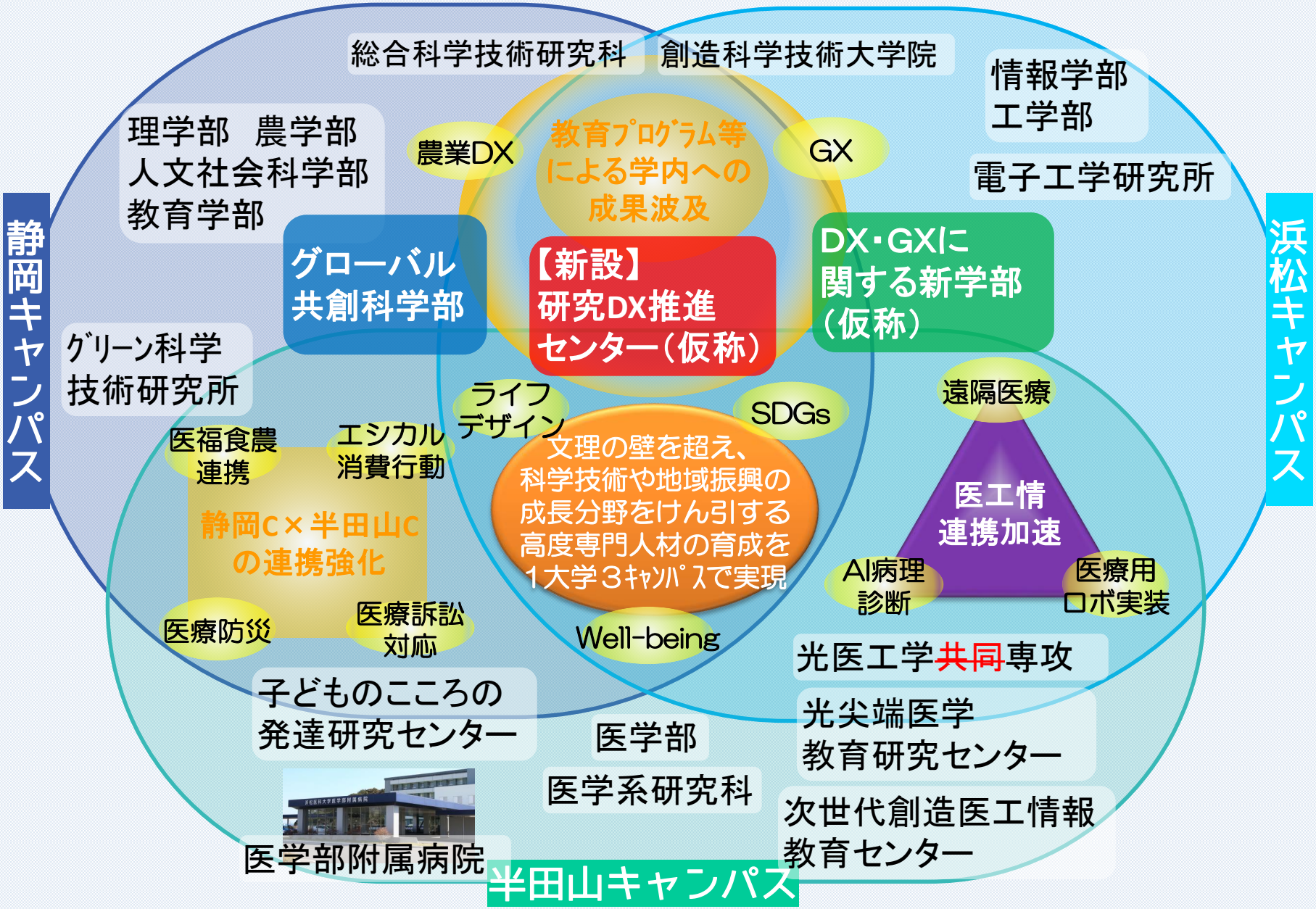


ハイブリッド人材育成のための
副専攻プログラム

ダブルメジャー
デジタル・グリーンハイブリッド人材の育成

【新】国立大学法人　〇〇大学

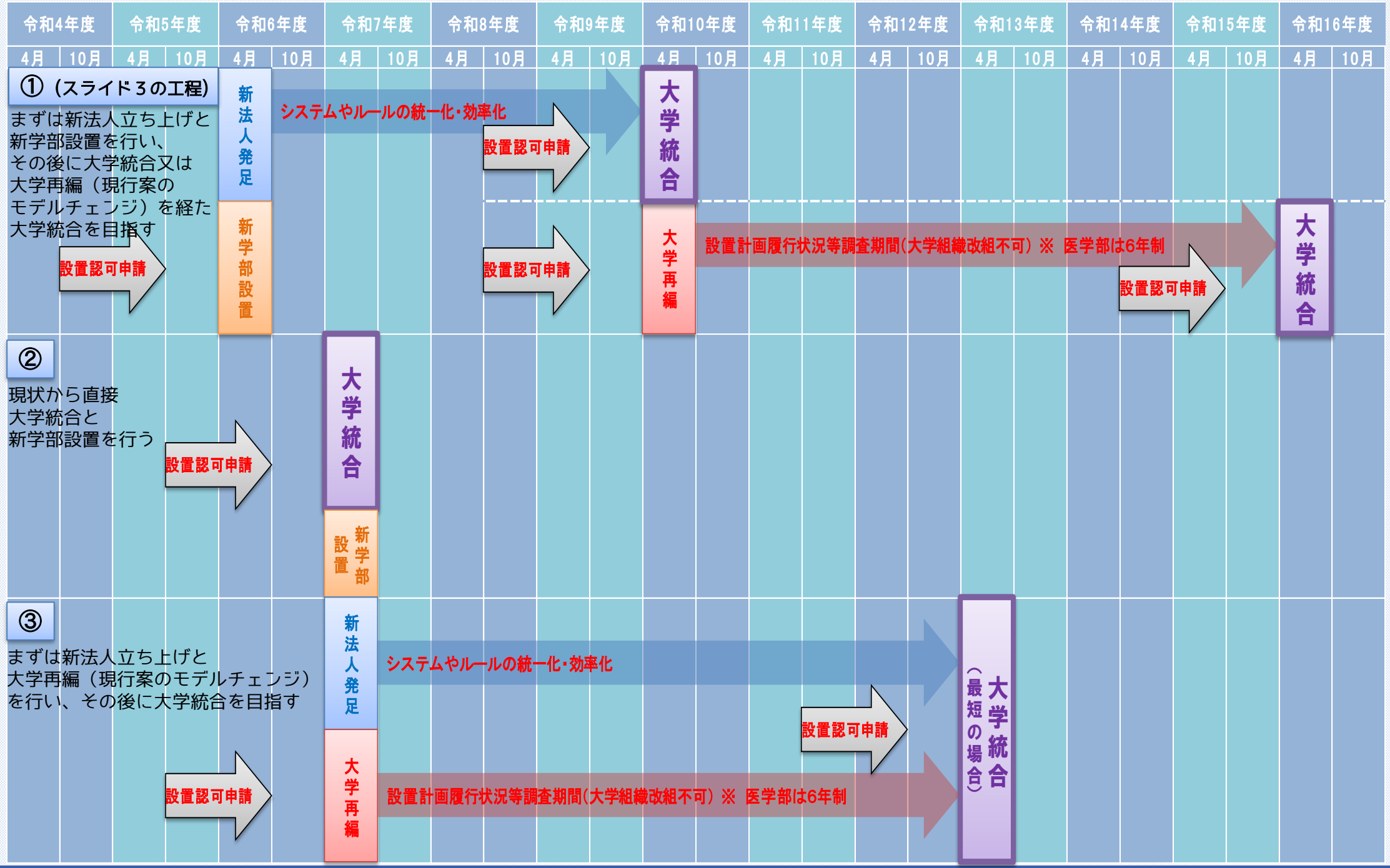
（新大学名は「静岡大学」にこだわらない）



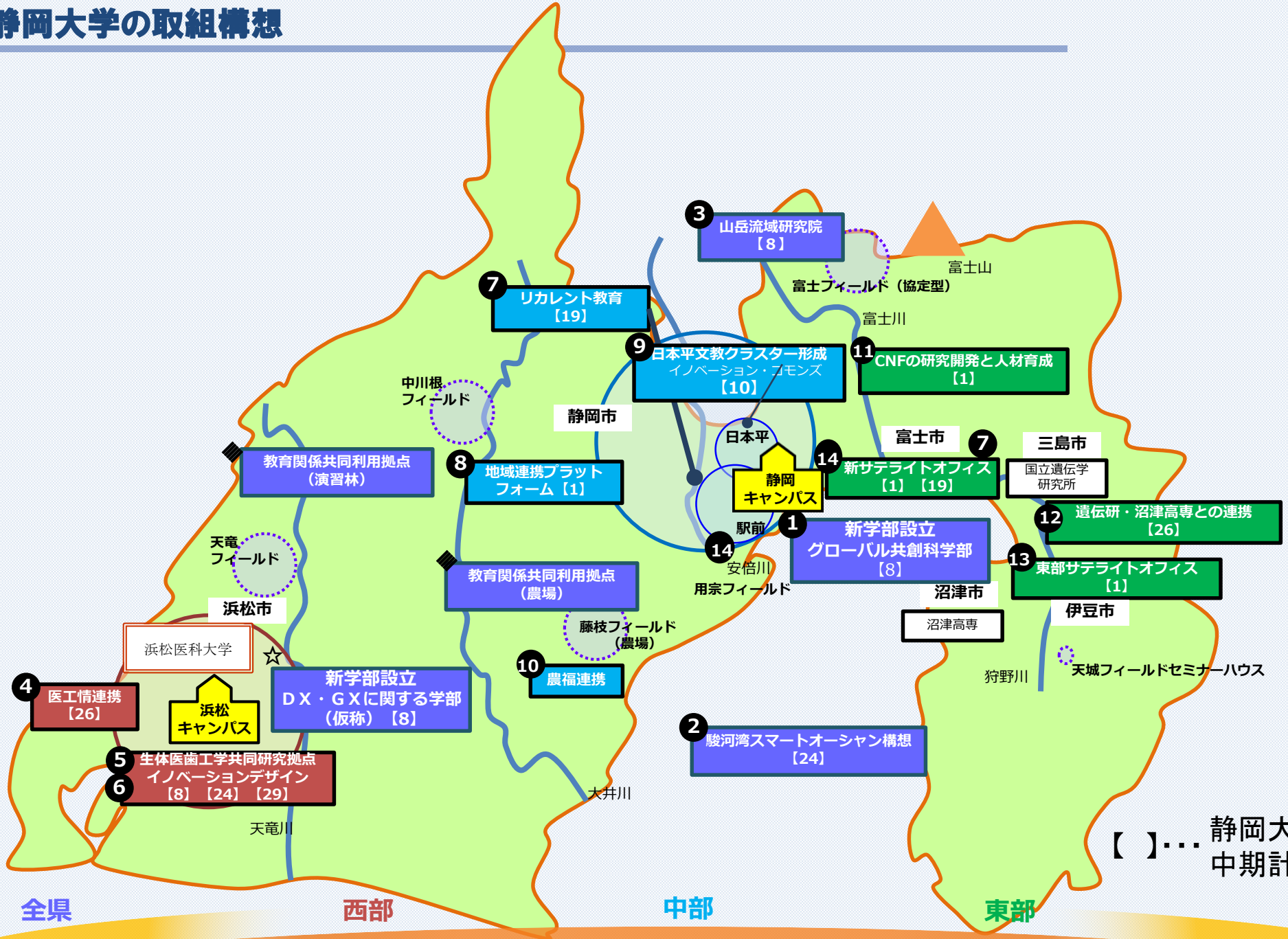
大学の壁をなくし、縦横無尽な連携及び成果・波及により世界に輝く静岡の総合大学として生まれ変わる

8. 工程

工程の比較


令和4年度
令和5年度
令和6年度
令和7年度
令和8年度
令和9年度
令和10年度
令和11年度
令和12年度
令和13年度
令和14年度
令和15年度
令和16年度
4月
10月
①（スライド３の工程）
まずは新法人立ち上げと新学部設置を行い、その後に大学統合又は大学再編（現行案のモデルチェンジ）を経た大学統合を目指す
設置認可申請
新法人発足
新学部設置
システムやルールの統一化・効率化
設置認可申請
大学統合
設置認可申請
大学再編
設置計画履行状況等調査期間(大学組織改組不可）※ 医学部は6年制
設置認可申請
大学統合
②
現状から直接大学統合と新学部設置を行う
設置認可申請
大学統合
新学部設置
③
まずは新法人立ち上げと大学再編（現行案のモデルチェンジ）を行い、その後に大学統合を目指す
設置認可申請
新法人発足
大学再編
システムやルールの統一化・効率化
設置認可申請
設置計画履行状況等調査期間(大学組織改組不可）※ 医学部は6年制
大学統合
（最短の場合）

9. 静岡大学の取組構想



【 】・・・ 静岡大学第4期中期計画の事項

これらの取組は、静岡県下の国立大学が中核となり、高等教育機関と地方自治体等が一体となって取り組んでいく必要がある。